

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2	97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756	31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4	減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保健と医療の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	69,615	71,077	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	母子相談支援事業	健康づくり課	12,869	12,453	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	15,530	13,124	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,888	5,802	予算対応	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,590	予算対応	○	拡充	現状維持	②
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	194,330	189,142	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,069,233	1,041,705	予算対応	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	475,105	436,974	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策指標の目標に対し、順調に進んでいる。特に、妊娠、出産から子育てへ切れ目ない施策の充実が図られており、安心して出産、子育てができるよう、なお一層の成果の充実を図る。また、福祉医療費給付等は、制度に基づき適正な給付を実施し、今後も子育て世帯の経済的支援を継続する。
(2) 事業の重点化	子育て支援の施策は、かなり充実が図られており、今後は安心して出産子育てできるよう、相談支援の一層の充実を図るため、母子相談支援事業を重点事業とする。また、分娩施設がない中で、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の取り組みを推進するとともに、協議会の取り組みを市民に周知し、理解を深めていくため、出産・子育て安心ネットワーク事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	母子保健事業などの多くの事業は、医療機関と適時に情報共有し連携することで、成果の拡充を図る。 民間システム業者等と窓口業務システム全般を見直し、事務処理の効率化とデータ処理の適正化を図り、手続きの「手間」を減らすことで市民の満足度を向上させる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・あんしんサポートルームの利用者数や、マタニティサポーターがフォローしている人数は一定数を維持し、相談事業の定着が図られており、「育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合」は、前年比では減少したものの、引き続き基準値を大きく超えていることから、妊娠、出産から子育ての切れ目ない施策を展開してきたことが、成果に現れていると考えられる。また、福祉医療費の現物給付方式により窓口での支払いが軽減されたことも、子育て支援としての成果につながっていると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・妊娠、出産から子育てに関する切れ目ない事業を確実に推進することで、出産、子育てに対する保護者の負担軽減が図られると考えられるため、関係部署との連携を一層強め、引き続き着実に事業を推進する。 ・乳幼児等の福祉医療費受給者証の即時発行では、制度内容や申請に必要な持ち物を事前案内するなど継続しての周知を行うことで、高い発行率を維持する。また、小中学生通院分の福祉医療費給付は県費補助の対象外となっており、財源確保に向けて県の拡大を要望していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章	所属	福祉課
					氏名	青木 薫

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1							
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減する。						新/継	継続							
手段	妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	69,615	決算額(A)	(千円)	71,077	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	報償費		4,378	報償費		4,102										
	妊婦・乳児一般健康診査委託料		60,010	妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料		62,165										
	助成金		1,800	助成金		1,514										
	職員賃金		2,070	臨時職員賃金		2,040										
	その他		1,357	その他		1,256										
	特定	0	一般	69,615	特定	2,422	一般	68,655	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0.88	人	人件費	5,998	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量	0.81	人	人件費	2,219	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,713	人件費合計(B)				8,217	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				76,328	事業費合計(A)+(B)				79,294	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				76,634,920	評価指標(円/単位)				80,747,943	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
乳幼児健診受診率	97.0%	99.6%	97.5%	96.3%	98.2%	97.5%			97.5%
産婦健診受診率				59.3%	77.9%	80.0%			80.0%

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											令和元年度から産婦健診の助成を開始した。健診の周知と、健診受診後の医療と連携した支援体制の確保のために医療機関との会議を2回実施した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											乳幼児健診受診率が目標値を下回っているため、個別の受診動奨を実施し受診率向上に努める。また、未受診児に対しては個々に応じた育児支援を行う。 産婦健診は実施から間もないため受診率が目標値を下回っているが、引き続き健診の周知に努めていく。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											乳幼児健診、妊婦一般健康診査、産婦健診については、妊娠期から出産・育児に対する切れ目ない支援のためには欠かせない事業のため引き続き実施する。その中で、支援の必要な方のスクリーニングや支援方法については、医療機関や助産院等と調整しより効率的に実施できるよう引き続き検討していく。					
第1次評価コメント											提案のとおり。産婦健診の受診率向上に努めること。					
第2次評価コメント											—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・母子保健法等に基づき、乳幼児に対する健康診査を実施し、発育発達を確認する中で、保護者の育児に対する不安軽減を図った。 また、受診率向上のため、未受診者に対し個別の受診動奨を行った。 ・妊婦に対し、妊婦一般健康診査等を実施するとともに、令和元年度から産後うつ予防などを目的に、産婦健康診査を新たに始めた。										
成果	・乳幼児健診は、ここ数年目標値(受診率)を上回っているため、今後も健診の個別通知、未受診者への受診動奨を継続する。 ・令和元年度から産婦健康診査を開始し、産後うつなど出産後のリスク等の情報が医療機関から提供され、産後の早い時期からの支援に繋がっている。										
課題	・令和元年度から始めた産婦健康診査のうち産後2週間の健診は、医療機関によっては必要な産婦のみ実施するため、継続して医療機関へ依頼する必要がある。										

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2141		
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課	健康づくり課				
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者					体系	1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。					新/継	継続			
手段	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施					区分	ソフト				
						会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度		
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	12,869	決算額(A)	(千円)	12,453	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	報償費		2,814	報償費		2,690					
	委託料		1,597	委託料		1,470					
	賃金		6,357	賃金		7,452					
その他		2,101	その他		841						
特定	5,862	一般	7,007	特定	7,091	一般	5,362	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	3.22	人	人件費	21,703	業務量	3.31	人	人件費	22,561
	嘱託員	業務量	1.63	人	人件費	4,822	業務量	4.69	人	人件費	12,851
	合計	人件費合計(B)		26,524	人件費合計(B)		35,412	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		39,393	事業費合計(A)+(B)		47,865	事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,206	評価指標(円/単位)		11,131	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668	4,279	4,500	1,774	4,300	4,500			4,500
マタニティーサポーター等によるフォロー者数	45	110	140	54	114	140			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		令和元年度から、課内保健師のチーム毎にハイリスク妊婦のアセスメントを実施し、関係課と連携して対応する必要があるケースを、関係課とのアセスメント会議で更に検討する体制とした。アセスメントの体制を変更したことにより、課内で対応するケースについては情報共有のみになり、関係課と連携して対応するケースのアセスメントに時間をかけることができるようになった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		妊産婦からのハイリスク者への関わり、分娩医療機関との連携、宿泊型産後ケアの利用と一連の道筋ができ、今のところ問題なく機能している。令和元年度から産婦健診(2週間・1か月)の助成を開始したことで、医療機関からより多くのハイリスク者等の情報提供があり、必要な相談や事業につなげやすくなっており、出産・子育てに対する不安の軽減や産後うつ予防に役立っている。今後検討が必要な内容としては、ハイリスク者が地域で子育てしていく上で、日々の子育てに対する不安の軽減や育児手技の提供が重要となるので、養育支援訪問等の支援につなげられるよう関係課と検討していく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		出産・子育てに対する不安の軽減や産後うつ予防のため、母乳相談・宿泊型産後ケアの助成は、今年度同様に実施していくことが必要である。 また、子育て中の身近な相談場所として機能しているあんしんサポートルームの体制についても、今年度同様に維持していく必要がある。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・妊婦や保護者に対する各種相談、教室、訪問等を実施し、妊娠から出産、子育て期の切れ目ない支援を行った。(あんしんサポートルーム延べ利用者数:中央1,821人、北部2,269人、出張210人) ・産後の心身の不調や育児不安に対応する産後ケア事業などを実施した。(延べ利用者数:産後ケア12人43日、母乳相談等助成事業232人)									
成果	・あんしんサポートルームが2か所となり2年が経過したが、順調に相談者数が増加し、誰もが利用できる身近な相談場所として定着してきた。 ・宿泊型産後ケア事業は、事業開始から2年が経ったが、前年度より利用者が増加し、母親の産後の心身の不安解消に役立ち、セルフケア能力を育むことができた。									
課題	・母乳相談助成事業は、産婦健康診査の産後2週間の健診において、母乳についての相談も受けられるため、前年度より利用人数が減少している。そのため、母乳相談助成事業の運用方法について、検討する必要がある。 ・妊娠から出産、子育て期の切れ目ない支援体制が整ったので、今後も関係する部署との連携を一層深め、支援体制を維持していく必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課														
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦				体系	1-1-1													
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新/継	継続													
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成				区分	ソフト														
					会計	一般														
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,530	決算額(A)	(千円)	13,124	計画額(A)	(千円)	予算対応											
	不妊治療補助金		15,526	不妊治療補助金		13,120														
	消耗品費		4	消耗品費		4														
	特定	0	一般	15,530	特定	0	一般	13,124	特定		一般									
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.17	人	人件費	1,159	業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)											
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)											
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				145,784				評価指標(円/単位)				153,578				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31	113	93	28	93	94			95
申請者の延べ出生児数		396	380		445	400			420

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	拡充			
総合評価判定												現状維持	③	⑤	①
総合評価												縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
A												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		医療機関依頼通知にて、事業内容を周知した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		例年申請書提出時に、申請書の訂正や添付書類の不足が多くみられるため、申請書配布時に対象者の確認や申請方法の周知を丁寧に行う必要がある。 また、晩婚化により出産希望年齢が高齢化すると、一般的には自然妊娠の可能性が減少していくため、申請希望者は今後増加していくことが推察され、継続して予算を確保していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		不妊治療は長期にわたり、高額になる事が多いため、助成申請数も増加しており、継続して予算を確保していく必要がある。													
第1次評価コメント		提案のとおり。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5年間、県申請分は除く)。													
成果	・申請者は93人で目標値(94人)を下回り補助金総額も前年比で減少したが、申請者のうち55%が出産に至り、延べ出生数は445人となり目標値を上回った。													
課題	・医療機関の証明書類の不備が散見されたため、申請に関して医療機関と一層の連携を図っていく必要がある。 ・申請者数は目標に達しなかったが、不妊治療は長期にわたり自己負担も高額になる場合が多いため、助成に対するニーズが高いことから継続して予算を確保していく必要がある。													
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142					
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長			氏名	巾 香織					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象	松本地域の産科医療機関				体系	1-1-1								
	意図	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。				新/継	継続								
手段	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,590	決算額(A)	(千円)	1,590	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金 1,590				松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金 1,590										
	特定	0	一般	1,590	特定	0	一般	1,590	特定	一般					
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			135	人件費合計(B)			136	人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,725	事業費合計(A)+(B)			1,726	事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	38,328,889			評価指標(円/単位)	31,968,889			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分娩医療機関での妊娠届取扱割合の減少(妊娠届出全数に占める割合)	5.6%	4.5%	5.0%	5.7%	5.4%	5.0%			5.0%

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A							皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	出産・子育て安心ネットワーク協議会の体制が維持できるよう、今年度分の負担金を支出した。(新生児割合により、松本圏域3市5村で按分)今後の予定としては、市民に取り組みをPRするための公開講座を、今年度も11月に開催予定。(11月2日開催予定)														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	令和元年度上半期の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は5.7%であり、前年度とほとんど差のない割合であった。市民に医療機関毎の役割分担が周知されている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本市は分娩医療機関がないため、市民が安心して出産できる環境を提供するには、出産・子育て安心ネットワーク協議会の体制を維持していくことが重要である。 また、ハイリスク分娩が本市民の分娩の1~3%程度あるので、ハイリスク分娩を扱う医師の負担軽減を目的とした「連携強化病院従事医師への研究費の支給」を継続するためにも、現体制の維持が必要である。														
第1次評価コメント	提案のとおり。分娩医療機関と健診医療機関の役割分担、松本地域での分娩体制の構築について市民への周知を図ること。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・分娩医療機関の負担軽減を図るため、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担や「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)、ハイリスク分娩に携った医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の妊婦情報共有のための共通診療ノートの作成及び配布を実施した。														
成果	・松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の設置前(平成19年度)は、分娩医療機関での妊娠届出割合が約20%であったが、協議会の活動が周知され、妊娠当初から分娩医療機関を受診する割合は減少し、分娩医療機関の負担軽減につながっている。														
課題	・分娩医療機関がない本市としては、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の活動を継続し、市民が安心して妊娠・出産ができる体制を維持していく必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課									
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民					体系	1-1-1								
	意図:	免疫水準を維持し、感染症を予防する。					新/継	継続								
手段:	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助				○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助				○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	194,330	決算額(A)	(千円)	189,142	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	消耗品費		90,320	消耗品費		77,144										
	委託料		95,571	個別接種医師委託料		87,961										
	郵送料		3,397	風しん抗体検査委託料		5,375										
	印刷製本費		1,403	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		5,825										
その他諸経費		3,639	その他諸経費		12,837											
特定	0	一般	194,330	特定	4,168	一般	184,974	特定	一般							
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量	0.72	人	人件費	4,908	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	1.80	人	人件費	4,932	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,479	人件費合計(B)				9,840	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				200,809	事業費合計(A)+(B)				198,982	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	213,626,894	評価指標(円/単位)	214,188,934	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------------	------------	-------------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	49%	94%	96%	56%	92.9%	96%			96%
風しん予防接種の費用助成(人)	73	321	130	42	107	200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑦				
総合評価判定								総合評価				コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								A				皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												接種間違えを起こさないよう、接種する医療機関と連携を図っている。未接種が多い水痘の2回目の未接種者にハガキによる接種勧奨を行い、他の予防接種に対しても効果的な時期を検討しながら接種勧奨を行っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												県が、造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金交付を7月から施行したため、それに伴い市でも定期予防接種再接種補助金交付を、9月末より施行することにした。B型肝炎ワクチンの安定供給にかかる対応のため、10月頃からできるだけ2人1組でワクチン接種をしていく必要がある。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、医師会と連携を図り住民に周知し10月から開始する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												定期予防接種再接種費用助成事業を追加して予算要求したい。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、今年度の効果を見ながら引き続き実施していく。風しん抗体検査委託料は、抗体検査の検査方法の違いにより単価が高くなったことや、対象が増えることからコストが拡大しているが、全体としては現状維持で対応する。				
第1次評価コメント												定期予防接種再接種費用助成金の増額を認める。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、市民への周知に努めること。風しんの追加対策は、実施率50%で予算配分を行う。				
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・予防接種法に基づき12種類の定期予防接種を実施するとともに、成人の風しんワクチン接種費及び県外定期予防接種費等の補助事業、風しんの追加的対策(風しんの抗体が低い世代の男性昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ)事業、子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業、定期予防接種再接種補助金交付事業を実施した。									
成果	・子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業の助成を受けた者3,675人のうち、前年度接種していなかった者は984人(26.7%)であったため、助成事業の開始により接種したと推測され、一定の効果があつたと考えられる。 ・造血細胞移植後に定期予防接種のワクチンを再接種する場合の費用が高額となるため、定期予防接種再接種費用助成事業を新たに始め、対象者の経済的負担の軽減を図った。									
課題	・麻しん風しん2期の接種率が、前年の94.0%から92.9%と低下した。感染力が高く重症化する恐れがある病気のため、予防接種により抗体保有率を高めるために、接種勧奨を強化する必要がある。 ・風しんに関する追加的対策の抗体検査実施率は23.1%に留まっており、風しんの感染拡大を防止するため、対象となる年代に対する抗体検査及び予防接種の勧奨方法について検討する必要がある。									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	川上 孝代	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課		福祉課								
目的	対象	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭						体系	1-1-3							
	意図	医療費負担の軽減を図る。						新/継	継続							
手段	福祉医療費給付金の給付						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	475,105	決算額(A)	(千円)	436,974	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	審査集計事務委託料		32,017	審査集計事務委託料		23,155										
	福祉医療費給付金		431,888	福祉医療費給付金		404,848										
	その他		11,200	その他		8,970										
	特定	147,963	一般	327,142	特定	147,903	一般	289,071	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	1.77	人	人件費	11,930	業務量	1.77	人	人件費	12,064	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	1.41	人	人件費	3,863	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				11,930	人件費合計(B)				15,928	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				487,035	事業費合計(A)+(B)				452,902	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単 当たりコスト	評価指標(円/単位)				623,683.954	評価指標(円/単位)				455,635.533	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%	78.09%	85.00%	84.37%	99.40%	87.50%			90.00%

○事中評価

評価視点													今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性						成果 の 方向 性	拡充		④	②	①				
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4	現状維持			③	⑤	レ					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	休廃止	⑦									
総合評価判定													総合評価					コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													A					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況			受給者証の即時発行について、産前産後の健康管理や手続に追われる家庭が、無理なく制度内容を知る方法として、市ホームページや、母子健康手帳交付時に配布される「しおじり子育て応援BOOK」が有効と考えられる。随時ホームページを整備し、応援BOOKは2年に1回改訂のため、次年度に向けて内容を見直す。また、書類不備の場合は返信用封筒を渡し、再度来庁せずに届出ができるよう利便性に配慮した。受給者証の回収については、資格喪失があらかじめ分かる場合は、受給者証に喪失予定日を追記し、資格喪失後の利用を防ぐ取り組みを開始した。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			現物給付化により、福祉医療費と災害共済給付制度を併用した利用や、転出後の利用などによる返還依頼が前年度より増加した。(前年度2件→当年度9件)県内転出の場合、委任状に基づき他市町村と調整する方法があるが、県外・国外へ転出後の場合は納付書での返還を求めている。また、福祉医療の申請は、他手当との同時申請が多く窓口で記入する申請書類が多いため、申請者にとって負担が大きく、分かりにくいと苦情を受けることがある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			福祉医療費の返還及び受給者証の返却について、窓口での説明を徹底する。また、市民課で転出時に配布される手続一覧の内容を見直す。転入等の際は、マイナンバーの利用によって所得証明書の提出を省略し、国の施策により省略できる書類が追加されたときは対応し、申請者の負担軽減を図る。また、Shiocity5.0推進事業として窓口手続きの電子化を研究する。																			
第1次評価コメント			基幹系システムの共同化後に業務プロセスの見直しを行い、RPA等のICTを活用した業務の効率化を検討すること。																			
第2次評価コメント			—																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	マイナンバーを利用した情報連携ができるように国への申請等を進めたことで、令和2年1月からは、申請者が所得課税証明書を提出しなくても所得や扶養情報を取得できるようにした。また、所得審査の不要な子どものみ、受給者証の窓口即時発行を行った。														
成果	令和元年12月までは、申請者本人または世帯員が転入したとき、及び年度更新時は、必ず該当年度の所得課税証明書の提出が必要だったが、令和2年1月から提出不要となったことで、申請者の提出書類を減らすことができた。また、子どもの受給者証については、以前は後日郵送であったため、保護者が受給者証の後日郵送を待っている間に子どもが医療機関へかかると、窓口での支払額が大きかったが、平成30年8月から開始した窓口即時発行によって、保護者にとっては申請日当日から受給者証を使用できるようになり、医療機関での窓口負担額を減らすことができた。														
課題	基幹系システム共同化や情報連携できる情報を増やすなどして、業務の効率化を検討する。														
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	服部 さつき	連絡先(内線)	2164						
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(給付担当)係長	氏名	矢澤 昭義								

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充することともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	-		県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880	1,313		880
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9		36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	27	1,009	予算対応	-	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	4,325	6,893	予算対応	○	拡充	縮小	④
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	241,757	296,885	予算対応	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	個別面談によるひとり親家庭の生活状況にあった制度説明や問題解決に向けた支援を実施し、適切な事業の活用を進める。 ひとり親は比較的若い年齢層が多く、日常の情報源は携帯電話(スマートフォン)でのインターネットやSNSなどであると考えられるため、今後紙ベースの通知文や広報のほかに、伝わりやすいメールによる情報発信を充実させる。
(2) 事業の重点化	庁内関係部署、県就労相談員、母子寡婦福祉協会などと連携して、ひとり親家庭のライフイベントに焦点を当てた事業を実施し、参加者につながることで、個別面談の機会を増やし、生活の安定と自立に向け有効性のある事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「登録制によるメールでの情報提供」は、利用システムや、提供する情報内容や範囲、手順などを研究し、ひとり親に対し有効な情報源となるよう改善していくことで、より相談しやすい環境を整えていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・ひとり親の相談支援件数が大幅に増加したことは、メール等の情報提供により制度や相談事業を周知できたことが大きいと考えられる。
(5) 施策の定性評価	・新型コロナウイルス対策としての市独自の「生活支援金」の給付申請の際に、新規のひとり親世帯の生活実態を把握し、必要に応じて子どもと家庭を包括的に支援する対策を、関係課と連携して継続的に進めていく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課									
目的	対象:	ひとり親家庭				体系	1-2-2								
	意図:	生活の安定と自立を図る。				新/継	継続								
手段:	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,325	予算額(A)	(千円)	6,893	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	ひとり親家庭福祉事業補助金		500	ひとり親家庭福祉事業補助金		500									
	ひとり親家庭児童等入学祝金		840	ひとり親家庭児童等入学祝金		970									
	高等職業訓練促進給付金等		2,141	高等職業訓練促進給付金等		1,420									
高等学校等就学支援給付費		665	高等学校等就学支援金		559										
その他		179	その他		3,444										
特定	1,608	一般	2,717	特定	4,045	一般	2,848	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.95	人	人件費	2,810	業務量	0.95	人	人件費	2,603	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,978	人件費合計(B)				5,807	人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,303	事業費合計(A)+(B)				12,700	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				271,129	評価指標(円/単位)				373,515	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11	38	40	12	34	48			56

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況		高等学校等就学支援は、母子父子自立支援員による面談時にも対象者へ案内を行い、8月末現在12世帯の申請を受け付けた。ライフデザイン支援は、相談の多い教育問題に焦点をあて、教育総務課と連携し奨学金の相談会を行った。通知文送付やメールでの情報配信を行い、児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて行ったことから、13世帯の申し込みがあり、うち11世帯の相談に応じた。特に児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて行った面談は、昨年度の同時期より78件多い、422件となっている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		メールでの情報配信は平成30年度に開始し、令和元年8月末現在の登録者数は724人にのぼっている。これまで制度の案内やイベント情報の提供などを行い、イベントへの参加者が配信前より増加している。現在のメール配信は、職員緊急メールシステムを利用し配信しているが、利用者の感想や要望などを把握するためには、より使いやすいシステムへの見直しが必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		メール配信等による情報提供で制度や相談事業を周知するとともに、それをきっかけに個別相談に繋ぐことで、個々の家庭の生活状況にあった支援を促進する。引き続き、ひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等学校等就学支援金や入学祝金等による経済的負担軽減を行い、自立に向けた支援を充実させる。														
第1次評価コメント		高等学校等就学支援事業は、令和2年度の給付者目標の達成に向け、制度の周知・活用に努めること。補助金額は令和2年度の目標人数分を予算配分する。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ひとり親家庭からの相談業務を、母子・父子自立支援員が行った。特に児童扶養手当の現況届提出時の2か月間は集中相談期間として行った。年間相談件数、1,313件(うち現況届提出時 422件) ・相談の多い教育問題に焦点をあて、教育総務課と連携し、奨学金の相談会を実施した。(13世帯の申込み、11世帯に実施) ・高等学校等就学支援事業等により、教科書代、定期代等の一部を補助した。給付者数:教材費27人通学費15人(実給付人数34人)										
成果	・通常時の相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時に集中的に実施したことにより、面談による支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができ、多くの悩み事や問題の解決を図ることができた。 ・奨学金の相談会については、児童扶養手当の現況届提出時の実施を設定し周知を行ったことから、多くの申込みがあり、奨学金制度を知ってもらうきっかけとすることができた。										
課題	・児童扶養手当の現況届提出時に窓口で行う面談の機会を利用し、支援制度の説明を継続して行うなど利用促進を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス対策としての市独自の「生活支援金」の給付により、新規のひとり親世帯の実態を把握し、助言支援につなげていく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2111		
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファミリーマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター解体事業	長寿課	0	70,267	10,000	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	建物解体工事は予定通り終了した。今後は、跡地整備に向け、具体的に計画、準備を開始する。
(2) 事業の重点化	解体撤去後の土地の状況を確認の上、跡地整備と併せて重油流失問題への対応を検討する。
(3) 役割分担の妥当性	地元区との話し合いを継続し、区民の意向も踏まえた跡地整備を実施する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	・社会福祉センターを予定どおり解体し、建物撤去後の土地利用等について地元区と協議を進め、次年度に向けて一部利用の整備方針を固めることができた。今後の跡地管理(未利用部分)について、重油流出対応を含め検討する必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター解体事業		担当課	長寿課							
目的	対象	社会福祉センター			体系	6-4-3					
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。			新/継	新規					
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施				区分	ハード					
					会計	一般					
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
				○社会福祉センターの解体撤去			○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	0	決算額(A)	(千円)	70,267	計画額(A)	(千円)	10,000		
				解体工事費		70,267					
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	7,500	2,500		
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.11	人	人件費	750
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		750		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		71,017		事業費合計(A)+(B)		10,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												地区区長と跡地利用について打ち合わせ等を行い、跡地整備の検討を進めた。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												解体を進める中で、立木伐採や予想を上回る量のアスベストが使用されていることが分かり、その除去工事など追加工事が必要となり、業者と打ち合わせを行い変更契約を行うなどして対応した。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今のところ重油の影響もほとんどなく進んでいるが、地元の方の不安を軽減するため、また、モニタリング調査の継続を判断するためにボーリング調査の実施を検討する。新年度の跡地利用について地区の方等の要望を確認し予算を計上する。また、みどり湖周辺にある重油回収機器等の撤去費用が必要となる。				
第1次評価コメント												モニタリング調査は、例年通りの予算配分とする。ボーリング調査、機器撤去費用は認めない。テラス設置は認めるので、立木伐採は包括予算で対応すること。				
第2次評価コメント												第1次査定のとおり実施し、モニタリング調査は継続して実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉センターは、ふれあいセンター東部の開所に合わせて、平成30年度末に閉館した。 跡地整備について、地元のみどり湖区と調整し計画を立てた。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 予定どおり9月末までに特に問題なく社会福祉センターの解体を終了することができた。 解体後の跡地には重油が確認されず、周囲でのモニタリング調査でも、重油漏れの影響は確認されなかった。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 重油漏れについては、引き続きモニタリング調査を行うが、今後いつまで調査を行うか検討が必要である。 ふるさと創作館跡地については、みどり湖区が管理することになったが、社会福祉センター跡地の管理が課題となっている。 	

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687	674	740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968	76,606	84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2	66.0	60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		生きがいづくりと地域福祉活動の促進							
手段		地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	29,640	29,991	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	40,274	40,768	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	139,314	-	-	-	-	-	-
4	ふれあいセンター東部施設運営費	福祉課	-	38,815	予算対応	○	拡充	縮小	④
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	5,039	3,591	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
6	老人福祉センター等運営事業	長寿課	45,962	13,944	予算対応		拡充	現状維持	②
7	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,390	4,776	予算対応		拡充	縮小	④
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	8,360	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	3圏域のふれあいセンターは、コミュニティソーシャルワーカーが連携しながら、それぞれの施設の特徴やコンセプトを生かし、有償ボランティアサービスや地域住民の自主的な活動を支援するなど、地域住民が活躍できる福祉活動の場の整備や地域で活躍できる人材の育成を強化する。また、施設の老朽化等に伴い修繕費の増加が見込まれるため、施設の状態を診断し、計画的な修繕を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	ふれあいセンター広丘への関心を高め、施設利用数を増加させるため、講座等への申し込み状況や参加人数などの把握や参加者の感想、意見を参考とするなど、事業展開の工夫を図ることを最重点事業とする。 地域住民の中で福祉に関心の高い人材を発掘し、住民主体の福祉活動を促すため、コミュニティソーシャルワーカーが積極的に地域の集まりに参加することを重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	市社会福祉協議会の地域福祉推進に関する事業と連携することで、地域の支え合いや住民主体の福祉活動を活性化させ、ひきこもりがちな高齢者に対し、身近な地域での居場所づくりを進める。また、北小野老人福祉センター及び民間の2箇所の老人福祉センターの運営について、今後のあり方を第2期中期戦略中に検討し、方針を打ち出す必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・ふれあいセンターの施設利用人数が増えた要因としては、ふれあいセンター東部の開所により市内3圏域をカバーできるようになったことに加え、指定管理の運営により各圏域のニーズをとらえた講座を開催したことや、講座終了後に習得したことを生かせる場の紹介をするなど、楽しみながら活動が継続できるように工夫したことが考えられる。
(5) 施策の定性評価	・コミュニティソーシャルワーカーを中心に、各地区の地域支えあいなど住民福祉課題の把握、人材の発掘・育成、解決に向けたネットワークづくりの取り組みを支援していく必要がある。 ・老人クラブは役員のやる気が感じられ、クラブ員の生きがいづくりにつながっているが、継続的なクラブ員獲得のための検討と地域に現状を理解してもらう取り組みが必要。老人福祉センターについては、施設、設備の老朽化という課題があるので、継続的に関係者と検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫	所属	長寿課
					氏名	小林 喜代美

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬施設運営費		担当課	福祉課												
目的	対象	西部圏域(洗馬、宗賀、楢川)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2										
	意図	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	継続										
手段	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,640	決算額(A)	(千円)	29,991	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	指定管理料		29,099	指定管理料		29,484										
	車両関係費用		221	車両関係費用		187										
	備品購入費		320	備品購入費		320										
	特定	0	一般	29,640	特定	0	一般	29,991	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		886	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,516	事業費合計(A)+(B)		30,877	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		17,558	評価指標(円/単位)		17,695	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684	1,738	1,800	917	1,745	1,800			1,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	地域での課題の掘り起こしや、自主的な福祉活動支援に繋げていくために、コミュニティソーシャルワーカーが民生児童委員などの会議や研修に参加し、課題の把握や地域の情報共有を行っている。児童館と連携した講座(手話講座)や調理室を使用した新たな講座(お元気食堂)を行ったことで、講座の参加人数が昨年の同時期よりも増加した。建物及び設備の修繕については、修繕計画に基づき実施していく。 利用者数(8月末) 9,377人(全体) 6,508人(お風呂利用)																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	コミュニティソーシャルワーカーが向いているときや講座開催中において、施設運営に必要な人員の配置に苦慮している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	指定管理料については、実績、利用料収入を踏まえ経費の削減を行いつつ、現状維持の予算とする。 人員配置については、常勤職員のシフトを工夫する等に対応しているが、更に課題が出るようであれば、指定管理料の内訳の見直しや人件費分の指定管理料の増額について検討していく必要がある。																
第1次評価コメント	提案のとおり。人員体制は現状の職員数でシフトを工夫し、対応すること。																
第2次評価コメント	買い物バスは利用者ニーズを把握した上で、他事業者の実施体制を参考に導入の検討をすること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	・西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 地区講座参加者 991人 介護予防講座等参加者数 445人 利用者数 21,269人/年 ふれあい料理講座等参加者数 309人 うち入浴利用者数 15,341人/年															
成果	・お元気食堂等の新たな講座の開催や、相談支援の増加などにより、昨年度よりも利用者が増加した。 ・コミュニティソーシャルワーカーをはじめ、職員が地域とのつながりを築いてきたことから、身近な福祉の相談場所となり地域の方の相談件数も増加した。															
課題	・地域への福祉学習や講座の開催時に受付等の職員が不足することがある。 ・新型コロナウイルスの影響により、利用者は減少することが予想されるが、相談等の業務を今後は職員が向いて行うことも想定される。その際の職員体制の確保のため、指定管理料の増額等も検討していく必要がある。															

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設運営費			担当課	福祉課											
目的	対象	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2									
	意図	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続									
手段	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持			○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持			○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,274	決算額(A)	(千円)	40,768	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	指定管理料		38,874	指定管理料		39,369										
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		1,399										
	特定	0	一般	40,274	特定	0	一般	40,768	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			876	人件費合計(B)			886	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			41,150	事業費合計(A)+(B)			41,654	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			11,396	評価指標(円/単位)			13,054	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519	3,611	3,400	1,422	3,191	3,400			3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30	42	35	41	53	40			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		当年度で指定管理期間の5年が経過することから、来年度からの指定管理者の選定を行った。新たな指定管理については、ペレットボイラー等の機械設備の部品交換等の修繕費が必要となることから、指定管理料の営繕修繕費を30万円から50万円に増額し、効率よく修繕を行える体制とした。施設設備の修繕については、修繕計画に基づき実施していく。 利用者数(8月末) 17,803人(全体) 10,892人(お風呂利用)													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		前年と比較し利用者は増加しているが、えんてらすの開所により地域の自主サークル等の集会室を利用する団体利用者の減少が懸念される。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和2年度は、新たな指定管理期間が始まることから、これまでの事業内容を検証しつつ、ふれあいセンター広丘特有の喫茶・食堂の有効活用した指定管理者による自主事業を充実させるなど、事業内容や講座等の工夫を行い利用者の増加につなげる。修繕等も増えることから指定管理料を増額し、小破修繕については、指定管理の中で効率よく行えるようにする。													
第1次評価コメント		修繕料の増額による指定管理料の増額は、包括予算で対応すること。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 介護予防講座参加者数 739人 健康運動教室参加者 1,025人 利用者数 41,332人/年 地区講座(生きがい講座)参加者数 937人 うち入浴利用者数 26,687人/年 地域支えあい支援講座等参加者数 490人										
成果	・新型コロナウイルスの影響を受け、開館日数が減少した3月を除く4月~2月までの利用者数は、昨年度よりも増加した。(利用者数1612人増加) ・認知症サポーター養成講座の開催を増やし、地域への呼びかけを行ったことから参加者数も昨年度より192人多い、312人まで増やすことができた。										
課題	・4~2月の全体利用者については、増加しているが、団体利用者は減少している。新型コロナウイルスの影響により、今後は全体的な利用者数についても減少することが想定されるため、出前講座や訪問等により、地域福祉の推進を図っていく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112		
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部施設運営費		担当課	福祉課		
目的	対象:	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2
	意図:	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	新規
手段:	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持	
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		決算額(A) (千円)		計画額(A) (千円) 予算対応	
			38,815			
	指定管理料 35,513 車両関係費用 934 備品購入費 2,189 その他 179					
	特定	一般	特定	0	一般	38,815
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		35,321	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数				394	1,124	2,000			2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の 方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												本年4月の開所後、広報しおじりによる特集記事や講座の募集を新聞等に掲載し、施設の周知を実施した。当初想定していた利用者数よりも少ない状況ではあるが、地域住民など常連の利用者も増えている。講座の中には、定員がすぐに埋まる人気の講座もあり、講座利用者からの口コミで施設を利用する人も増えつつある。 利用者数(8月末) 5,354人(全体) 4,091人(お風呂利用)									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												開所前の利用委員会で定めた利用のルールについて開所後の利用者意見等により変更をしなければならないものがあるため、利用委員会において検討を行い、利用者に沿った利用のルールとなるよう改善していく。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ふれあいセンター東部の講座内容など実施事業を地域住民に知ってもらうため、メディア等を活用し人気の高い講座風景などを紹介し地域住民の関心度を高め、利用の促進を図る。 開所当初の準備により指定管理料を多く計上していたため、新年度は債務負担行為額のとおり減額する。									
第1次評価コメント												提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・東部圏域の地域福祉活動の推進、健康づくり活動の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 介護予防講座参加者数 234人 からだづくり健康教室参加者 867人 利用者数 14,005人/年 しおりんお助け隊サポート要請講座等参加者数 23人 入浴利用者数 10,011人/年 運動目的利用者数 1,237人										
成果	・4月の開所後、報道や広報での周知、利用者同士の声かけなどにより、年間で14,005人の利用があった。 ・いきいき健康ホールでの運動目的の施設の利用者数は、1,237人であり、健康づくり活動拠点として活用された。										
課題	・改修工事により整備した施設であり、ボイラー等の機械設備は既存利用のため、設備の入れ替えなどの計画を今後検討していく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112		
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課										
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				体系	7-1-2									
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新/継	継続									
手段	老人クラブ活動事業への補助・高齢者対象の生きがい講座の開催、ロマン大学の運営・高齢者の自主的団体活動への支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,039	決算額(A)	(千円)	3,591	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	全国大会出場報奨金		10	全国大会出場報奨金		60										
	老人クラブ活動助成事業補助金		3,036	老人クラブ活動助成事業補助金		3,007										
	市友連結婚相談支援事業補助金		500	市友連結婚相談支援事業補助金		500										
	ロマン大学事業補助金		1,470	その他		24										
	その他		23													
	特定	861	一般	4,178	特定	837	一般	2,754	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.67	人	人件費	11,256	業務量	0.58	人	人件費	3,953	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		11,256	人件費合計(B)		3,953	人件費合計(B)			人件費合計(B)					0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,295	事業費合計(A)+(B)		7,544	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		16,294,800	評価指標(円/単位)		243,364	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合 老人クラブ数	100%	100%	100%	31	31	31			31
ロマン大学入学者数	44	44	60						

○事中評価

評価視点										今後の方向性						
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況										他市の状況も確認しつつ、塩尻市友愛クラブ連合会や各地区単位老人クラブへの支援を継続し行っている。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										塩尻市友愛クラブ連合会や各地区単位老人クラブへの支援をしているが、クラブごとの会員数は減少しているため、クラブ運営の担い手が必要。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										予算範囲内で活動支援を継続しながら、老人クラブの役員等と意見交換を行い、今後の会員の獲得や活動内容について検討を行う。また、結婚相談事業は、事務局で関係部署と連携を図りながら内容を見直す。老人クラブの事務局は、正規職員の負担が大きいため、他市の状況を参考にしながら、外部委託の検討を行う。						
第1次評価コメント										提案のとおり。老人クラブ事務局については、他市の状況、職員の負担軽減を考慮し、アウトソーシングを検討すること。						
第2次評価コメント										—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・塩尻市友愛クラブ連合会の事務局として、会議や行事の支援を行った。また、事務局担当者と市友連三役とで今後の会員獲得についての話し合いを持った。また、事務局のアウトソーシングについては、社協へ働きかけを始めた。										
成果	・結婚相談事業について、塩尻市商工会議所が独自開催を検討したが参加者確保が難しく開催を断念した経過があることから、実績のある市友連に共催の申し入れがあり共同で実施した。これにより、参加者確保のための事務局の負担軽減につながった。										
課題	・老人クラブの構成員の約3割が85歳以上という高齢化が進んだ状態である。また、新規会員の獲得、役員世代交代についても課題となっており、数年先の存続も危ぶまれる状況であるが、高齢者の居場所づくり、生きがいづくりの視点から、地区の協力を得て存続させる方策の検討も必要と思われる。 ・事務局のアウトソーシングについても社協との話し合いを継続していく。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課												
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2										
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続										
手段	指定管理による老人福祉センターの運営、老人福祉センターへの運営補助				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○老人福祉センター(すがの、田川)の指定管理 ○送迎バス借上 ○老人福祉センター(のむら、百寿荘)運営補助		○老人福祉センター運営補助		○老人福祉センター運営補助											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	45,962	決算額(A)	(千円)	13,944	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	すがのの郷指定管理料		16,837	老人福祉センター百寿荘運営費補助金		7,144										
	田川の郷指定管理料		16,884	老人福祉センター田川の郷運営費補助金		6,800										
	老人福祉センター百寿荘運営費補助金		7,144													
	老人福祉センターのむら運営費補助金		3,774													
その他		1,323														
	特定	0	一般	45,962	特定	0	一般	13,944	特定	0	一般					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.05	人	人件費	341	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.13	人	人件費	385	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		856	人件費合計(B)		341	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		46,818	事業費合計(A)+(B)		14,285	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,184	評価指標(円/単位)		739	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	8,484	21,440	20,000	8,734	19,342	20,000			

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					B						皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		すがのの郷及び田川の郷の指定管理を廃止し、田川の郷は補助方式により運営している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		百寿荘は、昨年よりも若干利用者が減ってはいるが、1日平均約38人、田川の郷は個人利用が1日平均46人と地域の方に利用されている状況である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		老人福祉センター田川の郷及び百寿荘への運営補助金を計上し、今後補助方式をどうするか検討が必要である。												
第1次評価コメント		老人福祉センターの機能を3圏域に設置されたふれあいセンターに移行し、令和2年度の補助金見直しに向けて運営補助金の廃止に向けた調整をすること。												
第2次評価コメント		第1次評価のとおり、老人福祉センターの運営補助金は段階的に縮小し、廃止に向けた調整をすること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・高齢者に対する憩いの場、学習の場を提供するため、民間経営の老人福祉センターに運営補助を行った。									
成果	・高齢者の憩いの場と学習の場となる民間の老人福祉センターに運営補助を行うことで、生きがいづくりや健康づくりの増進につながった。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため3月は活動を自粛しており、その影響もあり延べ利用者数も昨年度を下回っている。									
課題	・高齢者の憩いの場として貢献しているが、施設や設備の老朽化が進み今後いつまで管理していけるか課題がある。 ・多少利用者数の減少もあるものの、利用者数はある程度維持されており、今後の在り方、補助方式について検討する必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		北小野老人福祉センター運営事業				担当課	長寿課									
目的	対象:	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者						体系	7-1-2							
	意図:	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。						新/継	継続							
手段:	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検				○老人福祉センター運営 ○施設整備点検				○老人福祉センター運営 ○施設整備点検							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,390	決算額(A)	(千円)	4,776	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	臨時職員賃金		971	臨時職員賃金		908										
	燃料費		579	営繕修繕料		498										
	施設整備点検委託料		141	トイレ改修工事		810										
	清掃委託料		401	その他		2,560										
	その他		1,298													
	特定	0	一般	3,390	特定	0	一般	4,776	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量	0.13	人	人件費	356	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		3,814	人件費合計(B)		765	人件費合計(B)			人件費合計(B)			人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,204	事業費合計(A)+(B)		5,541	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,003	評価指標(円/単位)		1,740	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100	3,597	現状維持	1,542	3,185	現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						ボイラー等の消耗部品の交換など、入浴関連施設の維持に必要な修繕を行った。また、今後の運営について関係者と検討を始めた。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						社会福祉センターの閉館に伴い、入浴利用者が増加しており入浴利用者の安全確保に取り組んでいたが、7月末に行われた水質検査でレジオネラ属菌が検出され、約2週間入浴施設の利用を休止し保健所の指導により再開した。併せて、保健所より浴場の改修指導を受けたため、修繕の計画、検討が必要。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						経費の削減を図りながら、入浴関連設備の維持に必要な修繕費を確保し、施設の適正な維持を図るが、ボイラーの使用年数が約20年を過ぎ、いつ故障してもおかしくない状態であり、地元と今後の老人福祉センターのあり方を引き続き検討する必要がある。また、業務棚卸しの評価のとおり、支所において対応できる業務は支所で行えるよう見直す必要がある。									
第1次評価コメント						提案のとおり。北小野支所において老人福祉センターの業務を担えるよう調整すること。令和元年度特殊事情分(ボイラー修繕等、トイレ改修工事)を減額する。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・高齢者の憩いの場として、また健康づくり、生きがいづくりを推進するため、各種講座や講習会等の開催や健康相談等を行った。
成果	・8月にはレジオネラ属菌、3月には新型コロナウイルス感染症のため、開館日及び利用者数が前年度より減少したが、一定の利用者が維持され、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。
課題	・今後、老朽化対応及びボイラー等の設備の維持費が増加すると見込まれる。ボイラーの使用年数は20年を過ぎ、いつ故障してもおかしくない状況であり、地元も含め北小野老人福祉センターのあり方を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 特定健診受診率	%	42.7 [H28]	44.8	45.1		50.0
統計 がん検診平均受診率	%	7.5 [H28]	8.7	7.9		8.5
統計 週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [H28]	33.2	32.9		41.0
統計 運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [H28]	62.7	62.2		75.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	49,318	51,306	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,104	30,448	予算対応		拡充	現状維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,248	3,197	予算対応		拡充	現状維持	②
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	646	504	-	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	72,229	74,320	予算対応		拡充	現状維持	②
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	6,950	13,241	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	967	950	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	976	1,051	予算対応	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	40歳以上の健康に無関心層をターゲットとした「しおじり健康応援ポイント事業」を健康づくり支援事業の中で実施する。親子の健康未来サポート事業は、実施者数の向上が見込めず、今後の事業展開が見込めないことから、事業の休廃止とする。また、食育推進事業の「おいしく減るsee応援店」は、県の事業に移行させ、市の事業としては休廃止とする。
(2) 事業の重点化	生活習慣病の発症と重症化を予防し、介護保険給付費及び国民健康保険医療費の削減を図ることを目指し、特定健診の受診率の一層の向上を図るため、特定健康診査等事務諸経費を重点事業とする。また、健康に無関心層の意識の向上を図るため、新規事業として、しおじり健康応援ポイント事業を始める健康づくり支援事業を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	食育推進事業は、県の食生活改善推進協議会からの受託事業が負担になっていことから、今後、県との役割分担の見直しが必要になる。また、グレータス食育応援隊のあり方、市の関わり方等について、検討する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・特定健診の受診率は上がっており、継続した受診勧奨の効果であると考え。一方、がん検診の受診率は低下したため、一層の受診勧奨が必要である。 ・運動習慣の定着や生活習慣の改善は、基準値より低下しており、対象者へのより効果的な働きかけが必要である。
(5) 施策の定性評価	・特定健診未受診者を対象とした受診勧奨を継続して行うとともに、より効果的な受診勧奨のあり方等を検討する。また、運動習慣の定着や生活習慣の改善を促すため、健康ポイント事業の活用を検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	塩尻市国保に加入する25～75歳の市民			体系	8-1-1										
	意図:	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。			新/継	継続										
手段:	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施 健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施				区分	ソフト										
					会計	国保										
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化											
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	49,318	決算額(A)	(千円)	51,306	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	特定健康診査委託料		42,360	特定健康診査委託料		41,097										
	郵便料		2,692	郵便料		4,955										
	臨時職員賃金		1,426	臨時職員賃金		1,537										
	特定健診等データ管理委託料		938	特定健診等データ管理委託料		893										
	その他		1,902	その他		2,824										
	特定	17,290	一般	32,028	特定	16,772	一般	34,534								
人件費	正規職員	業務量	4.24	人	人件費	28,578	業務量	4.14	人	人件費	28,218	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.10	人	人件費	6,212	業務量	2.09	人	人件費	5,727	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		34,789		人件費合計(B)		33,945		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		84,107		事業費合計(A)+(B)		85,251		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)		6,038		評価指標(円/単位)		6,824		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777	13,929	12,500	3,587	12,492	13,000			13,000
特定保健指導初回実施率	77.1	86.9	95.0	94.7	90.6	96.0			97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、課をあげて勧奨を実施した。また勧奨対象者の拡大を図るため、本年度から国保連の受診勧奨事業を利用し、平成28年度以降受診していない方に勧奨を実施した。また、市外の医療機関での受診率向上については、チラシをより分かりやすく、かつ、関心を持てる内容に改善を図った。さらに、受診率向上の施策を研究するため、市民課と共同で「特定健診受診率向上研究会」を立ち上げ、検討を始めた。また、今年度の下半期に、未受診者に対するアンケートを実施し、健診を受診しない理由を分析し、受診しやすい健診方法を検討する。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成23年度から特定健診の受診方法の希望をとっていないため、健診の種別変更の問い合わせが非常に多く、時間を割いている現状がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												糖尿病等生活習慣病の発症予防、重症化予防のため、受診率の一層の向上を図る必要がある。電子申請など健診の申込方法を研究していく。					
第1次評価コメント												特定健診受診率向上研究会での検討、未受診者に対するアンケート結果を踏まえ、受診率の向上に努めること。基幹システム共同化後に業務プロセスの見直しを行い、RPA等のICTを活用した業務の効率化を検討すること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・国保特定健診を実施するとともに、受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、訪問や電話による受診勧奨を実施(春・冬)した。また、国保連合会の受診勧奨事業を利用し、受診勧奨対象者の拡大を図った。糖尿病管理台帳対象者にも重症化予防のための保健指導に合わせて、受診勧奨を実施した。 ・未受診者を対象に、特定健診の受診希望及び受診しない理由を把握するためのアンケートを実施した。											
成果	・受診勧奨の実施により、春の対象者の25.9%、冬の対象者の49%が受診につながった。受診勧奨対象者の拡大により、勧奨による受診者は昨年度の192人から282人に増加した。長年健診を受けていない者にも勧奨を行ったことで、受診率向上だけでなく、発症予防・重症化予防にもつなげることができた。 ・アンケート結果では、特定健診を受診しない理由は、通院等で定期的に医療機関を受診しているという回答が多く、現状を把握することができた。(回収率32.8%)											
課題	・人間ドックや職場健診、医療機関受領等健診以外のデータ受領件数が減少しており、これまでの取り組みを検証し、広報や提出方法等を検討する必要がある。 ・受診の有無に関わらず、健診の必要性について周知する必要がある。また、医療機関に健診の受診勧奨や医療機関受領等について協力が得られるよう働きかける必要がある。8年ぶりに希望調査を実施したが、回答率は33%程度であり、希望調査の活用方法や今後の実施方法等検討が必要である。											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者					体系	8-1-1								
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。					新/継	継続								
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	30,104	決算額(A)	(千円)	30,448	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	後期高齢者健診等委託料		23,019	後期高齢者健診等委託料		23,279										
	臨時職員賃金		2,390	臨時職員賃金		2,501										
	人間ドック等補助金		2,175	人間ドック等補助金		2,165										
	郵便料		747	郵便料		910										
	その他		1,773	その他		1,593										
特定	20,161	一般	9,943	特定	16,003	一般	14,445	特定	一般							
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	0.32	人	人件費	2,181	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,089	人件費合計(B)				2,181	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,193	事業費合計(A)+(B)				32,629	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				251,511	評価指標(円/単位)				245,332	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54	128	110	50	133	130			150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7	91	75	95.2	96.9	95			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	人間ドック補助金の申請者数は増加しており、ニーズは高まっている。国の特別調整交付金が段階的に廃止されることになり、単費でも実施していくか検討を始めた。また、重症化予防のため、本年度から要介護1・2も健診の対象とした。また、保健指導についても、対象者の抽出条件や対応方法の見直し、保健指導や受診勧奨を実施している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	人間ドック補助金の国の特別調整交付金が、令和3年度までに段階的に廃止されることから、他市の動向を注視しつつ、補助制度のあり方を検討する。人間ドックは、総合的な健診として効果が高いため、制度の継続が必要であると考えた。また、重症化予防を図るため、保健指導対象者を医療機関を受診していて、数値がコントロールできていない者まで拡大していく必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	人間ドックの補助金を申請する方は、毎年継続して受診し効果が高いため、一般財源は増加するが予算を確保して継続する必要がある。また、保健指導対象者の拡大を図るため、医師会との調整や係の人員体制等を拡充する必要がある。																	
第1次評価コメント	人間ドック補助金は、特別調整交付金の減額に合わせ、受益者負担の観点から補助金額の見直しなど制度を再構築すること。																	
第2次評価コメント	—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する方を対象に、問診票を送付し、健診受診を促すとともに、人間ドック受診者に対する助成を行った。また、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し、生活習慣改善のための保健指導・受診勧奨を実施した。国の特別調整交付金の負担割合が減り、減額分は長野県後期高齢者医療広域連合が負担した。														
成果	・ホームページや広報、ポスターの掲示などによる周知を行い、新規申請者が5人増加した。 ・重症化予防対象者の97%に保健指導を実施し、そのうち12.3%が医療機関の受診につながった。今年度の取り組みの評価から、重症化予防を図るためには、対象者を治療中の者まで広げる必要があり、医師会と調整の上、次年度の実施計画を作成することができた。														
課題	・現在、健診の実施、重症化予防(ハイリスクアプローチ)を中心に後期高齢者の保健事業を実施しているが、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けて、ポピュレーションアプローチを組み合わせた事業を実施するため、課題分析を行い、関係課と調整を図る必要がある。 ・人間ドック補助金事業について、特別調整交付金が段階的に廃止されることを受けて、補助金のあり方、見直しの再検討が必要である。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象	市民全体			体系	8-1-1										
	意図	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。			新/継	継続										
手段	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,248	決算額(A)	(千円)	3,197	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	歯科健診等委託料		2,726	歯科健診等委託料		2,630										
	郵便料		317	郵便料		317										
	消耗品費		114	消耗品費		111										
	印刷製本費		31	印刷製本費		73										
	その他		60	その他		66										
	特定	1,240	一般	2,008	特定	1,178	一般	2,019	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	548	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		996	人件費合計(B)		957	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,244	事業費合計(A)+(B)		4,154	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		48,063	評価指標(円/単位)		45,951	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5	88.3	90以上	91.5	90.4	90以上			90以上
さわやか歯科健診受診率(%)	—	8.5	8以上	—	7.8	8以上			8以上

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		乳幼児のうちから健診で歯科指導や歯育相談を実施し、3歳児健診では目標値を上回ることができた。また、1人で多くのむし歯を持つ子どもについては、家庭支援課や塩筑歯科医師会と情報共有を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		3歳児健診でむし歯のない者の割合は中間値では目標値を超えているが、下半期の動向を見ていきたい。90%は国の目標値でもあり、維持していく必要がある。 さわやか歯科健診の受診率の動向を見ながら、はがきサイズの受診券が目立たない可能性もあるので、周知の方法を検討したい。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		成人に関しては、歯周病と生活習慣病の関係が明確となり、妊娠期や乳幼児期からの歯周病や歯の予防が大切となるため、今後も継続して予算を確保していく。													
第1次評価コメント		提案のとおり。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・乳幼児を対象に健診や相談会、保育園児への歯科指導、妊婦歯科健診、成人や高齢者を対象に、さわやか歯科健診、歯科講話、信州大学研究事業により特定健診に併せ、歯科健診、唾液検査を実施した。														
成果	・妊婦歯科健診は、平成30年度から自己負担が無料となったため、受診率は前年度の34.0%から35.5%に上昇し、妊娠中の歯周病予防に役立った。 ・3歳児でむし歯のない者の割合は、過去3年間で最も高い割合となった。 ・信州大学研究事業と歯科保健指導により、「歯科疾患と全身疾患との関連があることを知っている」割合が約8割になった。														
課題	・妊婦歯科健診の受診率は増加しているが、6割強は受診していないため、今後も、妊娠中の歯科健診の必要性について周知する。 ・3歳児でむし歯のない者の割合は高くなっているが、1人で多くむし歯を持つ幼児がいるため、関係者と連携して、個別の歯科保健指導の方法について検討する必要がある。 ・さわやか歯科健診は、前年度より受診率が低下したため、実施期間や周知方法について検討が必要である。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	親子の健康未来サポート事業				担当課	健康づくり課										
目的	対象	3歳、5歳の子どもを持つ保護者				体系	8-1-1									
	意図	生活習慣病の予防を図る。				新/継	継続									
手段	3歳児健診、元気っ子相談において、保護者に対して、血液検査等をもとにした健康相談を実施する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	646	決算額(A)	(千円)	504	計画額(A)	(千円)								
	簡易血液検査等委託料		504	簡易血液検査等委託料		376										
	託児保育士賃金		63	託児保育士賃金		55										
	郵便料		44	郵便料		47										
	消耗品費		27	消耗品費		26										
	その他		8	印刷製本費		0										
	特定	505	一般	141	特定	400	一般	104	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.56	人	人件費	3,774	業務量	0.45	人	人件費	3,067	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量	0.15	人	人件費	411	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				3,922	人件費合計(B)				3,478	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,568	事業費合計(A)+(B)				3,982	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				49,655	評価指標(円/単位)				56,087	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検査実施者数	49	92	150	54	71	160			290

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												特定健診の対象にならない39歳以下をこの事業の対象者としていたが、今年はすべての保護者を対象として受診者の間口を広げた。また、受診率の向上を目指して通知文をよりわかりやすく改善した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												対象者を拡大したため受診者は微増しているが、受診率の改善が見られないため、事業の廃止を含め検討が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												昨年度のアンケートでは、6割の保護者が職場で健診を受けていることがわかった。事業の新たな展開がないと、来年度の元気づくり支援金の採択が難しいことから一旦廃止とする。子育て世代の健診受診を促進するため、新たに3歳児健診の間診項目に保護者の健診受診の有無についての項目を入れ、健診への意識の向上を図る。							
第1次評価コメント												対象世代への効果的なアプローチを引き続き検討すること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・親子の30年後の健康維持と生活習慣病予防を目指すため、3歳児健診の場で、保護者の血液検査結果をもとに健康相談を実施した。 ・受診率の向上を図るため、対象者の年齢制限(39歳以下)をなくし、3歳児健診対象児の全ての保護者(1,007人)に拡大した。また、案内通知を文章の多いものからチラシ様に見直した。											
成果	・血液検査を実施した保護者のうち、76%が健康相談につながり、体のメカニズムと生活習慣の関係について啓発する機会となった。											
課題	・血液検査の実施率は7.1%であり、今後の向上が見通せないため、事業を一旦中止する。今後は3歳児健診の間診票に保護者の健診受診の項目を設け、健診受診に対する意識の向上を図る。 ・医療保険の種類を問わず、39歳までの若年層が受診できる健診を検討する必要がある。											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	20歳以上の市民		体系	8-1-2											
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。		新/継	継続											
手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いさいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いさいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いさいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	72,229	決算額(A)	(千円)	74,320	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	保健対策事業委託料		60,552	保健対策事業委託料		62,341										
	郵便料		3,867	郵便料		4,303										
	AED使用料		3,018	AED使用料		2,613										
	その他		4,792	その他		5,063										
	特定	13,968	一般	58,261	特定	12,961	一般	61,359								
人件費	正規職員	業務量	1.26	人	人件費	8,492	業務量	1.26	人	人件費	8,588	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		8,492		人件費合計(B)		8,588		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		80,721		事業費合計(A)+(B)		82,908		事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,748,318		評価指標(円/単位)		4,606,009		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	10	17	18	11	18	19			20
個人への検診受診勧奨実施回数	3	6	6	2	6	7			7

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性									
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定										総合評価					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況										がん検診の受診率向上のため、申込手続きのシステム化など検討を始めたが、システム共同化もあり関係部署との調整が必要である。また、がん検診を周知するため、国の受診率向上月間(10月)と連動し、図書館でがん特集を組む予定である。乳がんの個別検診の終了時期を11月から1月に見直したことで、期間延長となり受診率向上が見込まれるとともに、委託医療機関の検診実施に対する理解が深まった。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等										検診票発送後は、受診日変更に関する問い合わせの電話対応が多くあり、その事務作業の負担軽減を図るため、日程変更を電子申請で行うなどの検討が必要である。また、骨いさいき健診の実施月を医療機関の繁忙期である11月から7月に変更したが、他の健診の準備期間と重なり業務が煩雑となり、健診事務の効率化と、健診の必要性がよりわかりやすい周知が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										システム化による事務事業の効率化・簡素化を図るため、システム共同化に反映できるよう関係部署と検討、調整を図る。また、令和元年度10月から骨髄等移植ドナー支援事業助成金を補正予算対応で始めており、新年度予算でも要求する必要がある。									
第1次評価コメント										骨髄等移植ドナー支援事業助成金の増額分は、現状の予算内で対応すること。広告付きAEDの導入を推進し、リース料の削減に努めること。									
第2次評価コメント										—									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進を図るため、各種がん検診等を実施した。 骨髄バンクのドナー登録を促進するため、骨髄等移植ドナー支援事業創設し、関係医療機関や事業所等にチラシを送付するなど周知を行った。(申請はなし。) がん検診の申込受付は、ハガキで行っていたが、令和2年2月から電子申請での受付を開始した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 検診によっては検診票の送付先の変更(世帯主から個人)やPR場所、方法を工夫したため、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診者数が前年度に比べ増加した。 骨いさいき健診は35歳を対象から外したため、受診者数は減少したが、受診率は0.1ポイント増加した。 令和2年3月までに電子申請によるがん検診の申し込みが133件あり、検診受診者の利便性の向上が図られた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> がんによる死亡者を減らすためには、早期発見の機会となるがん検診が重要と考えられることから、指針に沿った検診の実施と検診未受診者への受診勧奨を更に進める必要がある。 要精密検査の方には、受診の必要性を伝え、確実に精密検査を受けることが重要なため、更に有効な受診勧奨を行う必要がある。 リーフレットを活用した受診勧奨により、受診者数は増加しているため、わかりやすい副読本を活用するなど、検診受診のPRを更に推進する必要がある。 									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費		担当課	健康づくり課												
目的	対象	40歳以上の市民			体系	8-1-2										
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。			新/継	継続										
手段	肺がん・結核検診の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン)		〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化		〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン)											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,950	決算額(A)	(千円)	13,241	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	結核健康診断委託料		5,158	結核健康診断委託料		11,250										
	郵便料		1,324	郵便料		1,738										
	その他		468	その他		253										
	特定	0	一般	6,950	特定		一般	13,241								
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量	0.15	人	人件費	1,022	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,011	人件費合計(B)		1,022	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,961	事業費合計(A)+(B)		14,263	事業費合計(A)+(B)		0							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		128,403	評価指標(円/単位)		230,055	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62	62	62	62	62	62			63
休日検診開催(レントゲン単独)	1	1	1	1	1	1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定			総合評価			C				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											レントゲンデジタル化に伴い、世帯主に送付していた検診票を個人宛てに送付するよう見直したことにより、受診者が大幅(550人)に増加した。また、検診会場数を維持し、休日検診や2台体制の検診日も確保するなど、市民が受診しやすい体制を整えた。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											読影体制が変わり、受付データや結果取り込みなどの市職員の負担は軽減されたが、結果通知書を検診機関で発行するため市民への結果通知が2か月近くかかっている。読影期間も加味した検診時期の設定が必要である。また、検診会場が多く、わかりづらい、地図で検索しても出てこないとの意見があり、ホームページで調べやすいようにするなど周知方法を検討する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											レントゲン受診者が増え、再検査(CT撮影)の対象者も当初予算より200名以上増加しているため、来年度も同程度の受診者数が見込まれ、レントゲン撮影及びCT撮影委託料の増額が必要となる。				
第1次評価コメント											今年度の健診結果の実績を踏まえ、来年度中にCT二次検診の廃止の方向で検討すること。				
第2次評価コメント											肺がん健診以外の健診についても、より効果的な健診となるよう対象者、実施方法等を検証するとともに、個人負担額の見直しを検討すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 胸部レントゲン検診を実施した。市民の受診しやすさを考慮し、全地区の公民館等で実施するとともに、休日検診も1日設けた。 元年度からフィルム撮影からデジタル撮影となり、それに伴う検診票や読影体制の変更に対応した。 元年度から40～64歳の希望者と、65歳以上はCT検診を申し込んでいない全員に健診票を送付した。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 健診票の送付対象を見直したことで、4,920人(前年より549人増)が受診し、29人が肺がんの疑いで精密検査の対象となった。そのうち1人は、肺がんが見つかり治療に繋がった。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 胸部レントゲン検診の受診者が大幅に増えたことで、CTの再検査対象者も増加した。再検査対象者は、CTの再検査後に医療機関を受診すると同様の検査を行うことや、CTの再検査は全額市が負担していることから、市民の身体的負担とともに市の財政負担も大きいと、重複するCT検査の廃止を検討する。 								
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象	市民全体			体系	8-1-3										
	意図	望ましい食習慣の定着を図る。			新/継	継続										
手段	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩尻おいしく減るsee			区分	ソフト											
	応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施			会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	967	決算額(A)	(千円)	950	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	報償費		64	報償費		49										
	賄材料費		113	賄材料費		91										
	食生活改善普及事業委託料		601	食生活改善普及事業委託料		566										
	その他		189	その他		244										
	特定	10	一般	957	特定	9	一般	941	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	1.48	人	人件費	9,975	業務量	0.82	人	人件費	5,589	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量	0.86	人	人件費	2,356	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,892	人件費合計(B)		7,946	人件費合計(B)		0						
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,859	事業費合計(A)+(B)		8,896	事業費合計(A)+(B)		0						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,920	評価指標(円/単位)		7,571	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373	1,086	750	324	1,175	750			750
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	38	40	40	40	40	45			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況					長野県の事業である「信州食育発信3つの星レストラン」と「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業について、松本保健福祉事務所と実績や今後の方向性について情報交換を行った。 食生活改善推進協議会については、会員の負担軽減を図るため、地域や外部団体から食改への協力依頼は内容を精査した。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					きらめきヘルシー教室の修了が食改への入会要件となっているが、積極的なPRを行ったものの教室への参加者が伸びなかった。上部組織である長野県食改の受託事業の実施が、会員と事務局への負担となっている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については廃止とし、松本保健福祉事務所と連携し県の「信州食育発信3つの星レストラン」へ移行する。また、きらめきヘルシー教室は内容を8回コースから5回コースへ見直す。教室へ参加しやすくすることで、食生活改善推進協議会への入会者が増えるよう改善を図る。 庁内における食育推進連絡協議会はメンバーを見直し、子どもの食習慣に特化した取り組みにする。										
第1次評価コメント					提案のとおり。市が事業に関わる妥当性を検証し、事業全体の縮小を図ること。										
第2次評価コメント					—										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・食を通じて市民の健康づくりを推進するため、各種栄養教室や栄養指導・栄養相談などの食育推進事業を実施した。若い世代への食育啓発事業では、高校での授業を利用した食育講座を1回実施し261人が参加した。また、高校生への食育啓発チラシは3校に1,566枚配布した。														
成果	・ライフステージに応じた個別栄養指導は、前年度より89人増加し、望ましい食習慣の定着を図ることができた。 ・きらめきヘルシー教室は、生活習慣病予防に重点を置いた内容で実施し、参加者の健康意識を高めることができ、参加者のうち1人が食生活改善推進協議会へ入会した。														
課題	・「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、指定店のメリットが少ないことなどから事業を見直し、県の事業である「信州食育発信3つの星レストラン」に移行することとした。 ・若い世代への食育啓発事業については、高校生への食育啓発方法を関係者と協議する必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象	おおむね20歳以上の市民						体系	8-1-3							
	意図	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。						新/継	継続							
手段	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○しおじり健康応援ポイント事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	976	決算額(A)	(千円)	1,051	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	講師等謝礼		185	講師等謝礼		165										
	ヘルスアップ推進事業委託料		578	ヘルスアップ推進事業委託料		451										
	印刷製本費・消耗品費		213	印刷製本費・消耗品費		435										
	特定	0	一般	976	特定	0	一般	1,051	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.04	人	人件費	7,010	業務量	0.93	人	人件費	6,339	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.26	人	人件費	769	業務量	0.27	人	人件費	740	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,779	人件費合計(B)				7,079	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,755	事業費合計(A)+(B)				8,130	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				218,867	評価指標(円/単位)				198,285	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37	40	40	41	41	40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや高い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						健康ポイント事業については、4回の庁内推進チーム会議を重ね、令和2年度実施に向けて検討してきた。健康セミナーや地区の活動では、以前からある手ぬぐい体操とラジオ体操を習得できるよう組み込んで活動をしている。組織のあり方については、更に研究を続けていくが、これから始めるポイント事業の実施との兼ね合いも検討する必要がある。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						健康ポイント事業の実施内容に関しては、チーム会議で検討してきた中で、自らの健康増進のための動機付けとして、健診受診の推進と継続的な運動習慣の確立を主な内容にする。ヘルスアップ委員が、講座を中心にラジオ体操の習得を行っているが、広く市民へ普及を図るため、日常的に実践できる方法を検討していく必要がある。また、健康ポイント事業とラジオ体操の普及促進を図る具体的な方法を検討していく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						健康ポイント事業の実施により、新たに予算要求が必要である。また、ヘルスアップ委員会の新たな取り組みとして、ラジオ体操を普及するため、啓発グッズの購入や講演会などのイベント開催を検討しているが、現状の予算の範囲内で実施していきたい。									
第1次評価コメント						長野県の後援で実施している“信州まるごと健康チャレンジ2019”との差別化を明確にし、市の独自事業として実効性のある制度設計をすること。									
第2次評価コメント						多くの市民が参加できるよう協賛事業を地区事業に拡大することを検討すること。協賛事業、景品へ企業等から参画要望があった場合には、拡充できるよう柔軟な体制を構築すること。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・ヘルスアップ委員会の活動を通して、委員自らが健康、体力づくりに関心を持つとともに、地域に健康の意識を高めるための啓発活動を行った。特に、国保データヘルス計画に基づき、「高血圧」をテーマに、病態・食事・運動・心の健康等、健康への関心を高めるためのセミナーや地区活動を行った。また、ラジオ体操の普及促進に向けて、ラジオ体操教室を行った。 ・健康ポイント事業の実施に向けて、ポイントシートの作成、景品の決定、実施方法、周知方法等について準備を行った。											
成果	・ヘルスアップ委員を対象とした健康セミナーは、より多くの委員が参加できるよう夜間に3回実施し、目標の参加率が達成できた。地区活動の運動教室、文化祭などで健康意識の向上を図ることができた。 ・健康ポイント事業の実施に向けて、周知や機運を高めることが重要であることから、キャラクターを作り、キャラクター入りの階段ステッカー等を作成し、健康への意識を高めることができた。											
課題	・ヘルスアップ委員会は、役員の選出が困難であること、委員が約200人と大勢であることから、今後の組織のあり方、役割等を見直す必要がある。											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 在宅介護率	%	61.3 [H28]	59.9	57.8		増加
統計 認知症サポーター数	人	6,236 [H28]	7,757	8,213		8,600
統計 いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [H28]	21.0	20.8		35.0
市民 介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [H29]	38.7	38.1		38.0
市民 専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [H29]	28.2	28.8		33.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	7,871	7,810	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	21,422	20,407	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	24,061	28,670	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	介護予防・認知症対策の推進								
手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	176,852	173,823	予算対応		拡充	拡大	①
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,341	9,546	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み③	緊急時の医療と地域医療の確保								
手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	40,495	39,871	予算対応	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	高齢者等生活支援事業等の継続、一部見直しも8期計画に向けて行いながら、介護予防や認知症対策等行政がやるべき業務に取り組む。地域包括ケアシステム構築に向けて、医療介護連携や地域ケア推進会議等を関係機関と連携しながら継続して取り組む。
(2) 事業の重点化	地域包括ケアシステムを推進するには、地域の現状を把握しながら、庁内関係課、社協等と連携して、地域ケア推進会議の一層の充実が必要であり重点事業とする。また、認知症の増加が予想され、認知症対策の充実がより求められるため、重点化を図る。特に、地域で高齢者を見守るネットワークの構築や、認知症カフェへの支援を進めるとともに、認知症予防の講座を新たに開催し、市民の意識向上を図る。救急医療や休日、夜間等の医療体制を維持し、市民の安心安全を確保するため、地域医療推進事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	地域包括ケアシステム構築を推進するため、医師会等の医療関係機関の協力を得るとともに、地区及び区や、支所、関係課、社協等の役割を明確にし、協力体制を構築する。また、庁内に立ち上げた「地域づくり推進ワーキングチーム」において、地域づくりについて継続して検討する。 檜川診療所は、指定管理者による運営が妥当と考え、指定管理者が継続できるよう調整を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・在宅介護率が年々低下している要因として市内の入所施設が充実してきたことが考えられる。いきいき貯筋倶楽部の新規参加率が伸び悩んでいる現状があるが、自主グループ化が進まないことが要因の一つと推測される。 ・「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」は、基準値を下回っており、引き続き休日、夜間や、緊急時の医療体制の確保が求められる。
(5) 施策の定性評価	・地区によって地域ケア推進会議に対する取り組みに差がでていますが、地道に働きかけることにより、東地区のように定期的に開催できる場所や片丘のように支え合いのしくみができつつあるところも出てきている。引き続き庁内のワーキングチームで検討しながら、地区へは働きかけを継続する。 ・本市独自で医療体制を構築することは困難なため、引き続き松本広域圏の関係機関等と連携を図り、医療体制を確保する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美	所属	健康づくり課
					氏名	百瀬 公章

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課					
目的	対象:	市民、医療・介護関係者		体系	8-2-1				
	意図:	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。		新/継	継続				
手段:	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。			区分	ソフト				
				会計	介護				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,871	決算額(A)	(千円)	7,810	計画額(A)	(千円)	予算対応
	職員給与費		5,315	職員給与費		4,904			
	報酬		90	報酬		108			
	費用弁償		10	費用弁償		40			
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955			
	その他		501	その他		803			
	特定	6,061	一般	1,810	特定	6,013	一般	1,797	

人件費	正規職員	業務量	1.17	人	人件費	7,886	業務量	1.17	人	人件費	7,020	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.76	人	人件費	2,248	業務量	0.76	人	人件費	2,280	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				10,134	人件費合計(B)				9,300	人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					18,005	事業費合計(A)+(B)					17,110	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	137,442	評価指標(円/単位)	111,104	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100	131	100	146	154	130			160

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定											休業止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討											総合評価				
											B				
											皆減 縮小 現状維持 拡大				
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	地域ケア推進会議は、塩尻市社会福祉協議会と調整のうえ、生活支援コーディネーターを委嘱し連携強化を図った。また、推進会議の設置を促すため、未設置地区で説明会(原新田)を実施した。庁内に地域づくり推進ワーキングチームを作り、地域づくりについての検討を開始した。居宅療養管理指導に携わる歯科衛生士の育成のため、研修会を2回実施した。研修の継続は、歯科医師会と参加者で検討するよう促す。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	地域ケア推進会議の設置に向け、未設置地区での働きかけは行っているが、残り3地区では未だ設置に至っていない。医療・介護連携では、多職種によるグループワークを受けて課題解決に向けた方策の検討・評価ができる組織として、在宅医療・介護連携推進協議会の位置づけを明確にしておく必要がある。口腔関係委員会では、居宅療養管理指導の行える歯科衛生士の育成や居宅療養管理指導の利用促進の取り組みが必要である。手帳作成委員会では、交付数を増やすために運用方法・周知方法等の検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	地域ケア推進会議推進のため、引き続き、関係課、社協との連携を深め、特に支所、社協に委嘱している生活支援コーディネーターとの連携を強化する。医療・介護連携については、引き続き、連携推進協議会を中心に課題解決に向けて活動する。庁内ワーキングチームにより、継続的に地域づくりについて検討する。														
第1次評価コメント	地域ケア推進会議未設置地区の早期設置に努めること。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・地域ケア推進会議未設置地区について、未設置地区での働きかけは行っているが、設置に至らなかった。今年度は既設置のうち4地区で地域ケア推進会議を開催した。医療・介護連携では、多職種によるグループワークを行い、「地域で安心して暮らすために必要なこと」を専門職の立場から意見を出し合った。口腔・摂食・嚥下関係委員会では、居宅療養管理指導の行える歯科衛生士の研修を行った。いきいき手帳作成委員会では、周知のため、広報しおじりの行政ページにて掲載をした。委員長の提案で、今までの手帳の作成経過や利用状況、課題についてプライマリ・ケア学会(長野市)にて発表を行った。														
成果	・4地区で開催された地域ケア推進会議について、いずれも多くの住民の参加があった。また、片丘地区では住民参加型有償サービス「お助けネットかたおか」が活動を開始し、生活支援コーディネーターも関わりながら活動を見守っている。 ・医療・介護連携では、「高齢者の買い物支援」をテーマにグループワークを行い、高齢者の買い物・移動等の課題について、参加者と庁内関係課職員と共有することができた。・口腔関係委員会での研修後、居宅療養管理指導を受けていただける歯科医院、歯科衛生士が少しずつ増えてきている。手帳の交付数は3月末で154冊となり、徐々に利用者が増えてきている。														
課題	・地域ケア推進会議未設置地区への働きかけについて、支所長の理解と協力がポイントと考えるので、そのための体制づくりが課題である。医療・介護連携については、関係者が課題と感じていることに対する討議ができる組織として、協議会の位置づけを明確にしておく必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	主査主任	氏名	小林 延江 古畑 千穂	連絡先(内線)	2130 2126
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	長寿課										
目的	対象:	在宅で介護をしている家族				体系	8-2-1									
	意図:	介護者負担の軽減を図る。				新/継	継続									
手段:	家庭介護者に対する慰労金の支給				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,422	決算額(A)	(千円)	20,407	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	要介護者家庭介護者慰労金		21,080	要介護者家庭介護者慰労金		19,960										
	その他		342	その他		447										
	特定	0	一般	21,422	特定	0	一般	20,407	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	180	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				202	人件費合計(B)				180	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				21,624	事業費合計(A)+(B)				20,587	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				65,330	評価指標(円/単位)				66,625	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0	331	350	0	309	350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	①
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				他市の状況を踏まえながら、在宅での生活が維持できるよう家族への支援を引き続き取り組んでいる。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				他の家庭介護者支援事業と併せて事業の在り方を検討する。												
第1次評価コメント				要介護者家庭介護者慰労金は来年度の補助金見直しにおいて、見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・11月1日の基準日により、要介護3～5までの要介護者を家庭で介護している方に対して、慰労金を支給した。											
成果	・家庭内で要介護者の介護を行うことは大変であるが、慰労金の支給により介護を行う方の慰労につながった。											
課題	・在宅高齢者生活支援事業と併せ、補助金の見直しを検討していく。											

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業				担当課	長寿課										
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭				体系	8-2-1									
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。				新/継	継続									
手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,061	決算額(A)	(千円)	28,670	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,160	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		7,639										
	成年後見支援センター事業補助金		5,459	成年後見支援センター事業補助金		5,613										
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,604	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,123										
	介護サービス利用助成金		8,737	介護サービス利用助成金		9,703										
その他		2,101	その他		1,592											
	特定	1,712	一般	22,349	特定	3,903	一般	24,767	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.31	人	人件費	1,860	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.29	人	人件費	858	業務量	0.29	人	人件費	870	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		4,026	人件費合計(B)		2,730	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		28,087	事業費合計(A)+(B)		31,400	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		497,990	評価指標(円/単位)		475,758	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5	56.4	62.0	33.9	66.0	65.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4						現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥							
総合評価判定												総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A				皆減	縮小	現状維持	拡大	
																コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		高齢者世帯等タクシー利用助成は、1枚500円とし使用目的を病院への通院のみでなく買い物にも拡大し、利便性の向上を図った。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		タクシー会社の廃業により利用できるタクシー会社が減り、寝台タクシーの利用が、タクシー会社の都合により利用できない等の状況がある。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		低所得世帯等の高齢者を対象に生活支援サービスを実施することにより、引き続き対象者が介護サービスを利用しやすい環境を整えていく。また、寝台タクシーの利用向上を図るため、償還払い方式を検討する。																		
第1次評価コメント		利用者の利便性向上を図るため、寝台タクシーに限り、市外事業所の利用を検討すること。																		
第2次評価コメント		—																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・高齢者世帯等タクシー利用助成事業の寝台タクシーについて、利用業者がほぼ機能しておらず、そのことも利用者も減少しているため、寝台タクシー利用料金の助成を償還払いとし、利用者が使いやすいように要綱の見直しを行った。										
成果	・普通タクシーの利用者数はあまり変わらなかったが、使用目的の拡大や、1枚500円券を最大30枚としたことから利用件数が増え、利便性の向上が図れた。 ・寝台タクシーについては、次年度では給付方法を償還払い方式に変更し利用しやすい環境を整えた。										
課題	・寝台タクシーについては給付方法の変更による利用率の状況を把握する。 ・次年度成年後見制度利用促進基本計画作成に取り掛かるので、その中で市が置かなければならない中核機関としての機能を検討し、併せて成年後見支援センターへの補助金についても検討する。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	長寿課									
目的	対象	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者					体系	8-2-2								
	意図	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。					新/継	継続								
手段	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援					区分	ソフト									
						会計	介護									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	176,852	決算額(A)	(千円)	173,823	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		150,860	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		148,134										
	介護予防ケアマネジメント委託料		8,978	介護予防ケアマネジメント委託料		10,030										
	運動器機能向上継続事業委託料		6,259	運動器機能向上継続事業委託料他		6,337										
	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,814	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,913										
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		5,941	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,409										
	特定	136,176	一般	40,676	特定	133,843	一般	39,980	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.93	人	人件費	6,268	業務量	0.93	人	人件費	5,580	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	600	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,860	人件費合計(B)				6,180	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				183,712	事業費合計(A)+(B)				180,003	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,893,936	評価指標(円/単位)				1,551,750	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63	97	100	108	116	150			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		いきいき貯筋倶楽部の新規参加率を増加させるため、対象者が多く利用するスーパーや地域振興バスのバス停等にチラシを設置するとともに、介護保険証送付時などにもチラシを配布した。ファイブ・コグ検査の参加者を増加させるために、いきいき貯筋倶楽部の参加者へチラシを配布した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		いきいき貯筋倶楽部は地区によって指導者が異なり、内容の質の均一化が課題である。また、参加者自らが日常的に運動を継続できる取り組みが不十分である。また、いきいき貯筋倶楽部落選者に対して別の方法での運動継続のサポートが必要である。認知症予防に関する取り組みが不十分である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		いきいき貯筋倶楽部の講師を交えた教室内容の検討や自主的に活動できる仕組み構築のための会議の予算を計上する。いきいき体操のDVDや活動量計を活用した教室と認知症予防の講座に対して必要な予算を計上する。いきいき貯筋倶楽部のスポーツ普及員謝礼については、減額の見直しを図るが、高齢者人口の増加により総合事業費等が増額となり、全体として予算拡大となる。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・前期いきいき貯筋倶楽部終了時に実施したアンケートから、日常的に運動を継続している参加者が少なかったため、参加者が自ら日常的に運動を継続できるよう、令和2年度はいきいき貯筋倶楽部開始時に目標設定を行うよう内容の検討を行った。いきいき貯筋倶楽部落選者の受け皿として、次年度に向けてウォーキング教室の計画を立てた。										
成果	・宗賀地区のいきいき貯筋倶楽部の自主グループでは、参加者数が増え40名以上のグループとなった。いきいき貯筋倶楽部では、全ての地区において、体力測定の数値の項目で平均値の向上が見られた。										
課題	・いきいき貯筋倶楽部において、体を動かす場として参加するのみではなく、普段の生活の中で運動を取り入れるための動機づけを行う教室に変える必要がある。 ・介護予防係以外の係や課でも体操の教室等を行っているため、情報交換をしながら地区ごとの課題を整理し、事業の運営について検討し、共有する必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任事務員	氏名	竹中 律子 牛山 将太郎	連絡先(内線)	2133		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長			氏名	宮島 摂子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課	長寿課									
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族						体系	8-2-2							
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。						新/継	継続							
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進						区分	ソフト								
							会計	介護								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	8,341	決算額(A)	(千円)	9,546	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	職員給与		7,036	職員給与		8,143										
	報酬		30	報酬		10										
	認知症対策推進事業委託料		844	認知症対策推進事業委託料		769										
	認知症カフェ事業補助金		0	認知症カフェ事業補助金		0										
	その他		431	その他		624										
	特定	6,423	一般	1,918	特定	7,350	一般	2,196	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量	0.74	人	人件費	4,440	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量	0.10	人	人件費	300	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,283		人件費合計(B)		4,740		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		13,624		事業費合計(A)+(B)		14,286		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,724,880		評価指標(円/単位)		2,381,000		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4	5	5	5	6	6			7

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	認知症地域支援推進員が東部圏域の認知症カフェ設置に向けて、人材や場所などの検討や支援者への働きかけを行った。また、推進員自らが警察や免許センターと連携を取り、高齢者の免許返納について学ぶことができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	認知症カフェの担い手を掘り起こしているが、補助金の期間など金銭面の継続的な支援が必要なため、補助金の要領改正などの検討が必要である。また、免許返納や行方不明等の課題があり、今後認知症の人や家族を地域で見守り支えるための体制づくり(ネットワーク)が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	新規の認知症カフェ設置や既存の認知症カフェ運営補助のための費用を計上する必要があり、認知症カフェの運営補助金の要領の見直しが必要である。また、認知症地域支援推進員等の育成のための予算や市民理解や啓発を目的とした講演会等にかかる予算を引き続き確保していく必要がある。地域で見守る人材も含め、ネットワークづくりに取り組む。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・一般市民対象に認知症に対する理解を深めるための講演会を実施した。また、東部エリアに認知症カフェを新設するにあたり、地域の方に協力依頼を行い、認知症カフェ開設の準備や協力を行った。 ・認知症地域支援推進員が、家族会や認知症カフェに自主的に参加し、現状把握のために意見聴取や情報交換を行ったり、またケアパスの普及のため、医療機関や関係機関、商店街に協力依頼を行った。														
成果	・認知症に対する講演会を実施したことにより、参加者の認知症に対する理解が深められた。地域支援推進員の働きかけにより、令和2年度から東部エリアに認知症カフェを新設することになった。														
課題	・今後、地域と関係機関、推進員がお互いに連携を取りながら、地域の見守り体制づくりを構築し、認知症対策を充実していく必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課							
目的	対象	市民全体		体系	8-2-3						
	意図	地域医療を確保することにより、健康の保持・増進を図り、市民の不安解消や安心・安全を確保する。		新/継	継続						
手段	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保、北小野・櫛川地区の医療体制確保		区分	ソフト							
			会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保						
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 40,495	決算額(A)	(千円) 39,871	計画額(A)	(千円) 予算対応					
	病院群輪番制事業負担金	14,434	病院群輪番制事業負担金	14,624							
	在宅当番医制度事業等委託料	5,016	在宅当番医制度事業等委託料	5,066							
	木曾広域連合等負担金	2,057	木曾広域連合等負担金	2,636							
	櫛川診療所事業特別会計繰出金	14,289	櫛川診療所事業特別会計繰出金	11,919							
その他	4,699	その他	5,626								
特定	0	一般	40,495	特定	0	一般	39,871	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量 0.19 人	人件費 1,281	業務量 0.19 人	人件費 1,140	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B) 1,281		人件費合計(B) 1,140		人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 41,776		事業費合計(A)+(B) 41,011		事業費合計(A)+(B)		0				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 180,847		評価指標(円/単位) 153,599		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局年間実施日数	115	231	230	113	267	230			230
櫛川診療所患者数	4,487	9,149	9,100	3,831	8,943	9,000			8,900

○事中評価

評価視点	今後の方向性															
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況	休日等の医療を確保するため、塩筑医師会、塩筑歯科医師会及び松本薬剤師会に委託し、在宅当番医制事業等を継続実施した。特に歯科は、松本歯科大学病院が休日診療を廃止したため、その不足分を塩筑歯科医師会に委託した。また、引き続き病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターでの医療を確保した。令和2年度で、指定管理期間が終了する櫛川診療所においては、指定管理者との協議を継続的に実施した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	在宅当番医制事業等を委託している塩筑医師会、塩筑歯科医師会より、消費税率の引き上げに伴い委託料の見直しを打診されており、検討が必要である。櫛川診療所の運営に関しては、引き続き指定管理者との協議が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	在宅当番医制事業等の委託料を見直すため、予算額の増額が必要である。また、病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者が増加傾向であり、今後利用者割の負担金の増額が見込まれる。櫛川診療所は、今後も指定管理で運営ができるよう指定管理者と引き続き協議し、年内には方向を確定する。															
第1次評価コメント	在宅当番医制事業等委託料の増額を認める。櫛川診療所は、指定管理の継続、適正な職員体制の構築に向け、今年度中に調整すること。															
第2次評価コメント	櫛川診療所は、指定管理の継続を検討するが、継続が難しい場合は、地域と今後の在り方について調整を進めること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。 ・櫛川地区の医療を確保するため、指定管理により櫛川診療所を運営するとともに、木曾広域連合に負担金を支出し、救急医療体制を確保した。														
成果	・在宅当番医制事業は前年度を上回る市民に利用され、休祝日の医療確保ができた。 ・病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者は大きく変化してないが、救急時に対応できる体制を維持することができた。 ・櫛川診療所の延べ患者数は8,943人(前年比98%)であり、櫛川地区の診療体制を維持することができた。														
課題	・休祝日の受診者数が増加しており、医師会等関係機関と連携し、引き続き緊急医療体制を維持していく必要がある。 ・櫛川診療所の指定管理期間が令和2年度までとなっているため、指定管理者の公募とともに、今後のあり方を地元を含め検討する必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		